

六号国道天川く並木間の片側二車線の見通しについて



矢口 迪夫 議員

質問 六号国道は一桁の国道に
も関わらず、天川く並木
間は残念ながら片側一車線
である。十数年前に土浦岩井
の立体交差工事に伴い、片側
二車線分の土地買収も済んで
おり、桜川、新川には、コン
クリートの橋脚だけが完成し、
そのままの状態である。今で
さえ天川く並木間は時間帯に
よってかなりの渋滞を引き起
こしていることから、イオン
が開業した場合、近隣からの
買い物客の車が多くなり、ま
すます交通渋滞が激しくなる。
この交通渋滞に対する考え方、
今後の対策について伺う。

市長 本市では平成十七、十八
年の二カ年で市内の交通
体系の再構築を目的に、市総
合交通体系調査を実施した。
策定に際しては、学識経験者、
国土交通省の関係の方々等の
メンバーにより調査委員会を
組織し、当該路線も国事業の



六号国道常高高架橋付近

優先整備路線として位置づけ
した。現在、国で策定してい
る道路の中期計画に対しても、
昨年四月に国土交通省へ土浦
バイパスの早期四車線化等に
よる市内通過交通の緩和の要
望を実施した。十月には、土
浦、つくば、牛久の三市で組
織する一般国道六号都市計画
道路、牛久土浦線等建設促進
期成同盟会を活用し、国、国
会議員等に要望活動を積極的
に行った。その際は、議長と
ともに、国土交通大臣に直接
お会いし、早期整備について
強く要望した。引き続き四車
線化完成に向けて国土交通省
へ積極的に働きかけてまいり
たい。

(掲載以外の質問事項)
二 水と緑の里公園(富士崎
町地内)について

自転車の交通安全対策について



海老原一郎 議員

質問 自転車は、子どもから高
齢者までが手軽に利用で
きる大変便利な乗り物であり、
二酸化炭素を排出しないこと
から、地球温暖化防止の面か
ら環境に優しい乗り物であ
る。しかし、最近では自転車の
運転マナーの悪さが目に付く
ことから、本市のマナーや交
通ルール違反の現状について
伺う。また、自転車の交通事
故の発生状況について伺う。

市民生活部長 本市において、平成十九
年中に発生した自転車に
関係する交通事故は、対自動
車が二百四十四件、対自転車
が三件、対歩行者の事故はゼ
ロ件である。こうした自転車
の交通事故を未然に防止する
ため、土浦自転車問題対策協
議会と連携し、市内の各駅周
辺で自転車利用者に対し、リ
ーフレットを配布してマナー
アップを呼びかけるなどの啓
発事業を実施した。また、広

子育て支援について



井坂 正典 議員

報つちうらや、地域安全情報
において、運転マナーアップ
のためのPRを行なっている。
今後も、関係機関団体の皆さ
まと連携し、粘り強く啓発事
業を続けてまいりたい。

(掲載以外の質問事項)
一 高齢者の運転事故防止対
策について

質問 市内には、公立、私立と
それぞれ補充し合いなが
ら幼稚園が運営されているが、
保護者の皆様が口をそろえて
一番望むものは、公立幼稚園
の三年保育である。少子化で
園児が減少している中、三年
保育を実施しなければ、公立
幼稚園の存続も難しくなる。
公立幼稚園の三年保育実施に
ついて、見解を伺う。

次長 本市の幼稚園の設置状況
は、公立が六園、私立が
十六園の合計二十二園となっ
ており、他市と比較して私立

幼稚園の割合が非常に高くな
っている。また、最近の三歳
児から五歳児までの幼児の数
は年々減少傾向にあり、この
ような中、公立幼稚園では四
歳児、五歳児の保育、私立で
は三歳児の保育や時間延長等
の預かり保育、音楽・体操教
室等の課外活動を実施するな
ど、公立と私立の幼稚園が互
いに補充し合いながら運営を
行なっている。今後も、公立
と私立幼稚園が役割分担を行
い、相互に補充する現体制で
続けてまいりたい。

(掲載以外の質問事項)
一 中心市街地活性化の推進
策について
二 地場産業育成制度の創設
について
四 バリアフリー新法に基づ
く基本構想策定について

Tsuchiura City Assembly

市議会の模様は、土浦
ケーブルテレビで議会
初日翌週の月曜日から、
午後10時~11時まで
順次録画放送予定です。

次世代育成支援事業ワークライフバランスについて



吉田千鶴子 議員

質問 本市では土浦市次世代育成支援行動計画により、つちうら新こどもプランが策定され、前期計画として数々の子育て支援に取り組んでいただいている。平成二十二年度の後期計画策定に当たり、本年からニーズ調査に入るとされているが、国の示したワークライフバランス（仕事と生活の調和）を図るために、市民はどのようなことを希望しているか調査していただきたいが、見解を伺う。

保徳福祉部長 ワークライフバランスについては、国民一人ひとりが仕事だけではなく、家庭や地域生活などでも生活環境に応じた多様な生き方を選択・実現することができる社会を目指したものであり、本市では前期計画として、子育て交流サロン「わらべ」事業等、数々の支援事業に取り組んでいる。後期行動計画を策定す

るため、平成二十年度、ゼロ歳から小学六年生の児童を持つ保護者に対し、郵送アンケートによるニーズ調査と集計・分析を実施する予定である。議員ご提案の、企業も含めた関係機関が連携・協働し、地域ぐるみの子育て支援が、少子化対策の主要な課題と認識していることから、今後の調査、行動計画に当たりましては、ワークライフバランスの趣旨を反映し、策定する所存である。

（掲載以外の質問事項）

一 観光基本計画について

土浦駅前北地区再開発について



藤川 富雄 議員

質問 土浦駅前北地区再開発事業は、業務代行者を募集した結果、参加者ゼロという結果になった。今日までの社会情勢は想像以上に激変しており、今回の公募額六十二億円は二年前に積算したものであることから、この間、建築

資材等の値上がりについて具体的に検証したのか伺う。また、現在土浦市内に建設されている分譲マンションの販売状況は極めて不振であることから、マンション建設は中止すべきであると考えますが、見解を伺う。

都市整備部長 昨年六月の時点で、図書館の入る施設棟の工事費単価については、財団法人建設物価調査会の図書館データをを用いて実勢単価の分布からの検証を行い、その範囲内であると判断した。住宅棟についても同じく東京圏内分譲マンションデータにより検証し、基本設計の時点では実勢価格の範囲であるとしたものの、公募までの間に、様々な理由によって六十二億円は厳しい金額になったものである。マンションは現在、市内中心部に十一棟建設されており、駅に近い二棟に関しては、契約率八十二%である。今後も施設棟とマンションについては、賑わいと活力を創出する一つの拠点として、国・県の補助を頂戴しながら一体的に整備してまいりたい。

（掲載以外の質問事項）

二 土浦の文化・歴史的遺産

を活用した観光ネットワークづくりについて
三 妊婦健診の助成について
四 レンコンの成分について



土浦駅前北地区再開発事業完成イメージ

市内JR駅列車・発車メロディーのオリジナル化、現状認識と今後の施策



荒井 武 議員

質問 音楽の力は偉大であり、人の心を和ませたり、元気づけたりする。それが一小節であっても、力があり、応援歌にもなる。市内JR駅での発車メロディーのオリジナル化について見解を伺う。

都市整備部長 JR駅の発車メロディーについては、平成元年三月に新宿駅と渋谷駅で発車ベ

ルに代わって使用され、その後、他の駅でも導入の機運が高まり、普及してきている。最近では、まちのPR、観光の振興、郷土愛などを育むことを目的とした地域のオリジナル、いわゆるご当地メロディーの導入をJRに働きかける自治体が増えている。本市においても、駅利用者の皆さまに親しまれるメロディーの導入に向け、その費用、著作権等を調査研究し、JRと具体的な協議をしてまいりたい。

（掲載以外の質問事項）

二 特産品（レンコン生産者）の育成・今後の対策について

常名運動公園整備事業の現状と今後の整備計画は



矢口 清 議員

質問 常名運動公園整備事業は、基本計画策定から十八年が経過したにも関わらず、交渉が難航する未買収用地のため事業が頓挫しており、問題の解決には至っていない。市長も二期目に入ったことから、

今期は長年の懸案である常名運動公園整備事業を最優先で取り組んでいただきたい。そこで、今後の対応のため、経過等について伺う。

常名運動公園整備事業は、昭和六十一年七月に社会

施設整備検討委員会を設置し、社会体育施設の必要性が提案されたことから、昭和六十三年十二月、総合運動公園整備委員会を設置して、諸条件を検討し、常名地区に決定した。

平成二年に基本計画策定、平成四年七月に事業認可を受け、同年九月から用地買収に入る。用地買収済みの面積は、二十五万三千平方メートル、九三・四％で、用地費は七十七億七千七百万円である。用地交渉の現状と見通しは、平成十六年から本年度まで二名の方から、千二百二十八平方メートルのご協力を得られた。大面積の地権者の用地は、用地交渉にまで至っていない状況であるが、用地問題の早期解決が最も重要と認識し、合意形成の条件を模索しながら、粘り強く努めてまいりたい。

(掲載以外の質問事項)

二 むらづくり交付金採択事業の現状と今後の整備計画

について



土浦駅前北地区市街地再開発事業の都市計画決定内容を変更し、住宅棟は凍結すべきでは



柏村 忠志 議員

質問 土浦駅前北地区市街地再開発事業公募に対し、建設事業者が全く反応を示さない事態が起きた。今後の対策として、当初示した六十二億円の工事費の積算根拠を洗い直し、再募集するか否か、議論の渦中にある。マンション需要は毎年落ち続け、首都圏の五割台の契約になっている中、今回の再開発事業のマンション分譲は二年後となることから、百分完売できる保証は全くない。改めて再開発の見直し、特にマンション建設の凍結について見解を伺う。

市長 土浦駅前北地区は、市の中心部に位置し、市街地再開発事業による都市基盤の整備を推進し、土地の高度利用と都市機能の更新及び居住人口の増加による中心市街地活性化を図る、まさにまちづくりと住まいづくりに関する施策との連携を深めるものであり、特に住宅側からは隣接地に図書館を核とした公益施設が建設され、ペDESTリアンデッキで駅やウララと連絡されるなど、生活利便性が高い物件である。今回の再開発事業については、具体的には住宅棟を一括して買い上げていただく会社を考えており、施行者である市の事業費負担の軽減を図るものである。公募に際しては、工事費はもとより、公募要領の内容、表現について精査し、見直しを図ったうえで改めて手続きを再開したいと考えている。

(掲載以外の質問事項)
二 土浦市の「脱地球温暖化戦略」について
三 中国製ギョーザ中毒事件による食の安全と食糧の自給について

生きがい対応型デイサービスについて



小林 幸子 議員

質問 わが国の最重要課題といえは、やはり少子・高齢化問題である。大先輩の高齢者の皆様が、お元気で安心して余生が送れるようにとの思いを込めて始めた、生きがい対応型デイサービスについて、開設から現在に至るまでの経緯と現状、利用人数、事業の成果と効果について伺う。また、今後の取り組みについても伺う。

保健福祉 生きがい対応型デイサービスは、地域住民や福祉団体等が、空き家・空き店舗を活用し、日常生活等で何らかの支援を必要とする高齢者に対し、健康や生きがいに関する教養講座をはじめ、趣味活動等のサービスを提供し、生きがいづくりを支援する事業である。平成十三年度、一中地区を対象とした「いきいき館たいこ橋」の開設からスタートし、三中地区、五中地区、

二中地区、四中地区、都和地区へ順次開設し、それぞれ活発な活動を展開している。平成十九年度、各施設一日当たりの利用者は平均二十三・二人であり、年々増加している。今後は、六中地区、新治中地区への早期整備に努め、整備完了後、小地域範囲の公民館等を利用した「ふれあいいきいきサロン」を推進してまいりたい。

(掲載以外の質問事項)
一 平成二十年度予算(案)について
二 裁判員制度について

議会を傍聴してみませんか
詳しくは、議会事務局へインターネットの場合は、「土浦市議会事務局」と入力して検索してください。「土浦市議会ホームページ」→「傍聴」で詳しくお知らせしております。

● 電話 029(826)1111
内線2277
● FAX 029(826)3379

手話通訳者について
耳の不自由な方が本会議の傍聴を希望される場合には、手話通訳者の派遣を依頼いたします。ご利用の際には、少なくとも一週間前までに議会事務局へお申し込みください。

後期高齢者医療制度の問題点について



古沢 喜幸 議員

質問 七十五歳以上の高齢者が加入する後期高齢者医療制度が四月から発足するが、様々な問題が指摘されている。このため、以下四点を質問する。

- ① 保険料の徴収方法について、② 保険料を滞納するようになるのか、③ 七十歳から七十四歳の前期高齢者の窓口負担はどうなってしまうのか、④ 後期高齢者は、これまでと同様の診療ができるのか。見解を伺う。

保健福祉部長 ① 原則、年金からの天引額が年金受給額の二分の一を超える方、あるいは受給額の年額が十八万円未満の方は、納付書で納めていただく。② 制度的には一年継続して未納すると、被保険者証を交換し、資格証明書を交付するが、機械的な処理ではなく、個々の高齢者の事情などを考慮し、慎重に対応する。③ 現在の一

割負担から二割負担に見直そうとするものであるが、平成二十年度は、現役並以外の方は、そのまま一年間一割負担に据え置かれる。④ 厚生労働省より、医療の基本的な内容は大きく変わるものではないとされていることから、本市としても、高齢者の皆さまが安心して医療が受けられるよう全力を尽くしてまいりたい。

（掲載以外の質問事項）

- 一 合併特例債の交付税措置は期待できるのか。
- 二 八十二億円の繰り上げ償還に伴う新たな借入先は入札で決定すべきと考えるがどうか。

地球温暖化対策について



柳澤 明 議員

質問 二〇〇五年のデータによると、世界中で、CO₂（二酸化炭素）に換算して二百七十一億トンも温室効果ガスを発生している。つくば市では百四十八万三百四十トン

（二〇〇二年）と算出されているが、本市の排出量はいつ頃までに算出するのか。また、地球温暖化防止京都会議（平成九年十二月）以来全国的に環境、特に温暖化について真剣に議論されるようになったが、本市の経過、今後の取り組みについて伺う。

本市では、環境保全率先実行計画を策定し、市が地域の一事業者の立場で、温室ガスの排出抑制に向けた活動を進めている。市民の皆さまには環境家計簿を全戸配布し、優良事例を環境展において表彰するなど、普及促進を図っている。新エネルギーの普及施策としては、住宅用太陽光発電システムの補助制度や、ヒマワリ油から精製する軽油代替燃料を、キララバス、公用車の一部に使用している。地球温暖化防止対策は多くの人々が参加し、それぞれの立場から取り組むことが重要であることから、市民、事業者の皆さまと情報を共有し、協働の精神の下に温室効果ガスの削減に努めてまいりたい。また、本市のCO₂排出量の現状は把握していないため、今後調査してまいりたい。

市長

第七次総合計画は予算にどのように反映されているか



福田 一夫 議員

質問 新年度予算の編成方針について、これまで事務事業の徹底的な見直しをはじめ、また、地方交付税の不交付団体になったことなどを含め、決して本年も楽ではない予算編成であったと思われる。今後の土浦市の十年間の方向性を示す第七次土浦市総合計画は、新年度予算にどう反映されているのか伺う。

市長 平成二十年度は、第七次土浦市総合計画の初年度であり、「日本一住みやすいまち土浦」の実現に向け、新たな決意を持って予算編成に取り

組んだところである。歳入面では、自主財源について積極的な財源の確保を図ったほか、歳出面では、事務事業の徹底した見直しによる抑制と施策の重点化を進めるなど、真に必要な分野へ効果的に財源を配分したところであり、第七次総合計画の内容を十分に反映したものである。今後とも、総合計画の将来像を市民の皆様と共有しながら、変革の時代にふさわしい自立した財政基盤の確立を目指し、全力を傾注してまいりたい。

（掲載以外の質問事項）

- 二 職員の退職状況について

航空自衛隊霞ヶ浦分屯基地へのパトリオットミサイルPAC3配備について



川口 玉留 議員

質問 パトリオットミサイルPAC3は、三月末までに航空自衛隊霞ヶ浦分屯基地へ配備される計画であるが、私たち地元住民には情報の提供も明らかにされず、多くの不安を与えているPAC3の配

備は、自主財源について積極的な財源の確保を図ったほか、歳出面では、事務事業の徹底した見直しによる抑制と施策の重点化を進めるなど、真に必要な分野へ効果的に財源を配分したところであり、第七次総合計画の内容を十分に反映したものである。今後とも、総合計画の将来像を市民の皆様と共有しながら、変革の時代にふさわしい自立した財政基盤の確立を目指し、全力を傾注してまいりたい。

備に強く反対するものである。戦争の準備よりも、平和外交や文化交流、スポーツ交流など、全ての友好関係を積み上げる。こういったことを市長は国に進言することができるとの、見解を伺う。

市長 市民への情報公開については、市民の安心・安全な暮らしの確保を最優先に考え、配備、運用面での安全確保に万全を期してもらうことはもとより、情報提供につきましても、引き続き防衛省へ要請してまいりたい。また、

国への進言については、国民の幸福及び国の平和と繁栄の確保は、世界の平和と繁栄の実現なくしてはあり得ないものと認識しており、国際社会の一員として、国においては、平和外交や文化交流を通して、世界の平和と発展に向けて積極的に取り組んでもらいたいと考えている。

(掲載以外の質問事項)
二 平和行政の推進について



障害福祉計画の進捗状況と今後の計画実施に関しての各種の対策について



竹内 裕 議員

質問 障害福祉計画の進捗状況、今後の計画実施について、

①障害者の就労先の開拓、就労支援のための方法は、②障害者用駐車場に対しての許可証制度、(パーキングパーミット制度)について、③福祉の店を駅前等の空き店舗に移設できないものか、見解を伺う。

保健福祉部長 ①本年度設置した土浦市

地域自立協議会において、障害者の就労の場の確保や、雇用機会の拡大に取り組む予定であり、民間企業等を活用した就労訓練や、民間企業に対する障害者雇用への理解、啓発についても検討いたしました。②すでに一般に普及している身体障害者標識等を利用することにより、障害者のための駐車場の適正利用が図られるよう、市民や企業に対する周知、啓発を行なってまいりたい。③福祉の店ポプラは、土浦市社会福祉協議会の運営

であることから、空き店舗等への移設については、同協議会内の「福祉の店運営委員会」での検討課題とさせていただきます。

(掲載以外の質問事項)

一 新庁舎建設に関する考えについて

二 フィルムコミッション事業の経過と今後の考え方について

大規模地震で倒壊又は崩壊の危険性の高い体育館五棟の耐震化対策について



久松 猛 議員

質問 市内小中学校の耐震診断の結果、五つの体育館に

おいて、大規模地震で倒壊又は崩壊の危険性があることが判明した。財政事情もあるが、これら五棟の体育館の耐震補強、改修は最優先の課題である。一年や二年で全部を改修することはできないが、年次計画を立て、早期改修を行い、安全を確保すべきと考えるが、見解を伺う。

教育長 ご質問の体育館五棟については、優先的に耐震補

強工事を実施するなど、改善を図る必要がある。さらに、児童・生徒が多く時間を過ごす校舎についても、子どもたちの安全性を確保する観点から、体育館と同様に耐震化を進めていく必要があると考えている。概算で百六十億円という多額の費用がかかるため、財政状況も勘案しながら、早期に耐震化が完了するよう、計画的に取り組んでまいりたい。

(掲載以外の質問事項)

一 市営住宅について

三 脳梗塞の特効薬 t-P A 治療の医療体制、救急体制について

四 「健康日本21」に基づく計画施策について

中央地区のまちづくりについて



寺内 充 議員

質問 昔、中央地区は行政の中心であった。市役所及び消防署が隣接して建てられ、

郵便局、警察署、裁判所等、い

わゆる官庁街であった。市長提案のコンパクトシティの構想で、市役所移転を中央地区にしてはいいかがか。

市長 新庁舎の位置を定めるに

当たり、平成六年度に庁舎建設懇談会を設置し、候補地七カ所についてご提言いただいた。その後、財政状況が厳しくなる中、合併の動きもあり、具体的な取り組みには至っていないのが現状であり、十数年経過した現在、新たな視点での検討が求められていると考える。今後、庁舎の位置を検討する際には、現在進めている既成市街地を活用したコンパクトなまちづくりとの整合を図っていく必要があるが、本市の将来に向けた非常に大きな課題であることから、議会を始め、市民の皆さまからご意見を頂戴し、またご理解をいただきながら判断しなければならぬと考えている。

